

第111期 中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第111期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）における事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

2023年12月



代表取締役会長 CEO

亀井文行



代表取締役社長

亀井昭男

コーポレート・スローガン

くらしの中に未来をひらく

企業理念

当社は地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。

事業の概況

企業集団の事業の経過及び成果

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢による原材料価格の高騰や世界的な金融引締めの影響など先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においても、ウクライナ情勢の影響や円安による物価の上昇が続いており厳しい状況となりました。このような環境のなか、当社グループは、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。」という企業理念のもと、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともに人的資本経営やM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、Nagatoshi Produce USA, LLC（現Nagatoshi Produce Co., Ltd.：米国において青果の卸販売を展開）を当社グループに迎え入れ、海外・貿易事業の強化を図りました。

さらに、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO₂をオフセットする「カーボンニュートラルLPガス」などの販売を開始いたしました。

以上の結果、売上高は自動車関連事業や海外・貿易事業の伸長などにより2,620億13百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は72億23百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は77億81百万円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した特別利益がなくなったことなどにより47億65百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

なお、第111期の中間配当金につきましては、前中間期より3円50銭増配し、当社普通株式1株につき22円とさせていただきます。

（単位：百万円）

| | 第2四半期 連結売上高 | 第2四半期 連結営業利益 |
|-------|----------------|-----------------|
| 第111期 | 262,013 | 7,223 |
| 第110期 | 245,495 | 6,771 |
| 第109期 | 202,914 | 4,775 |

事業の概況

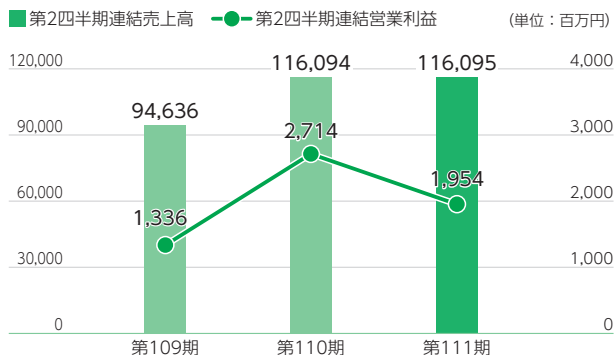
エネルギー事業



当事業部門における石油関係につきましては、構造的な石油製品需要の減少が続く厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めるとともに、CO₂削減需要に対応すべく食料との競合や森林破壊を起こさないバイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の取り扱いを開始いたしました。

L P ガス関係につきましては、新規顧客獲得やM&Aによる商権買収に努めるとともに、L P ガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO₂を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンニュートラルL P ガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。

ガソリンスタンドでの販売は、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。

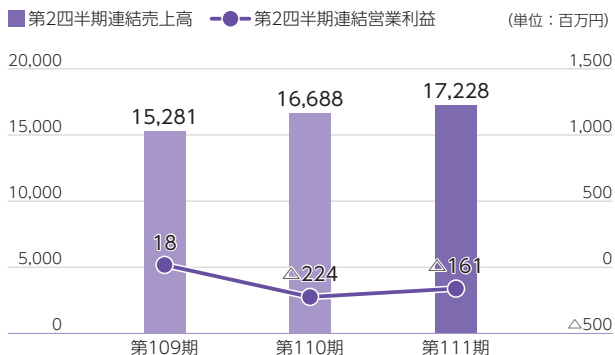


食料事業



当事業部門における食品関係につきましては、新規・深耕開拓に努めたものの、原材料価格の高騰や物流コストの上昇による利益率の低下などにより厳しい状況となりました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、販売競争の激化などにより低調に推移しました。

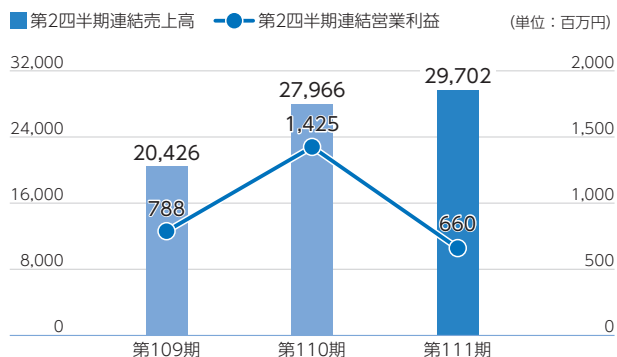


建設関連事業



当事業部門における建設事業関係につきましては、鉄骨工事が増加したものの、鋼材価格や労務費の上昇に伴う利益率の低下などにより厳しい状況となりました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたものの、やや厳しい状況となりました。



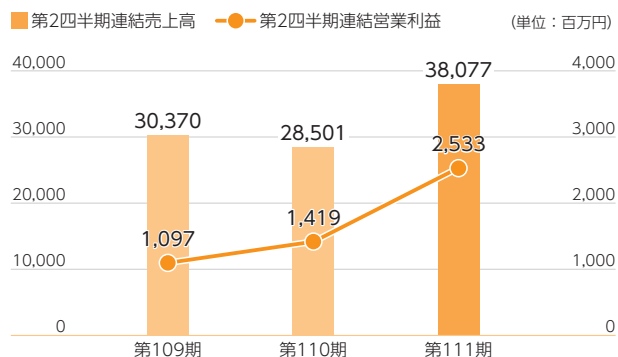
自動車関連事業



当事業部門における国産車販売につきましては、半導体供給不足の緩和により生産台数が回復するなか、法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、新車の入荷遅れなどにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、レジャー需要やビジネス需要が増加したことにより好調に推移しました。



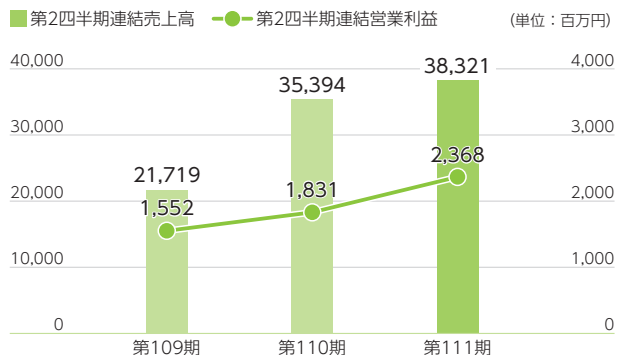
事業の概況

海外・貿易事業



当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットがロサンゼルスに新店舗をオープンしたことや、シンガポールにおける潤滑油輸送事業の伸長などにより順調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、水産物の輸入や中国向けベアリング及びアジア向け自動車用電装部品などの輸出が増加したほか、海外ブランドシューズなどの販売が伸長したことにより好調に推移しました。

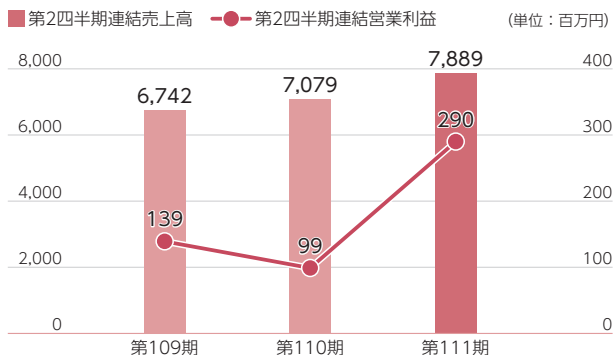


ペット関連事業



当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより好調に推移しました。

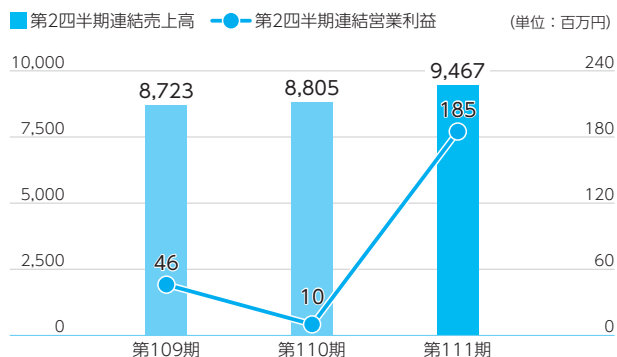
園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより順調に推移しました。



ファーマシー事業



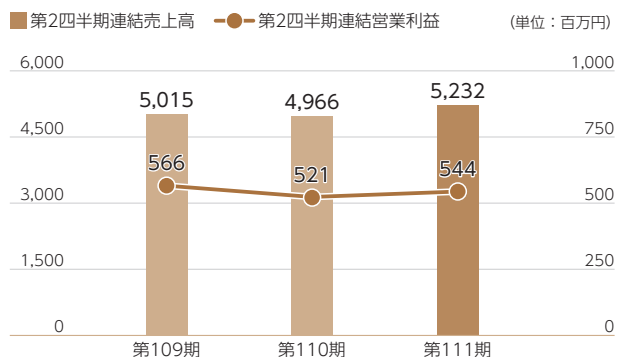
当事業部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により医療機関への受診抑制が緩和するなか、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長し順調に推移しました。



その他の事業



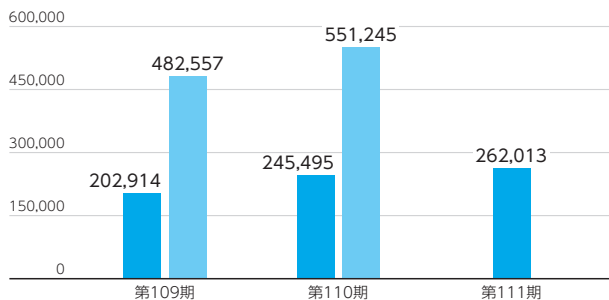
その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。



連結業績の推移

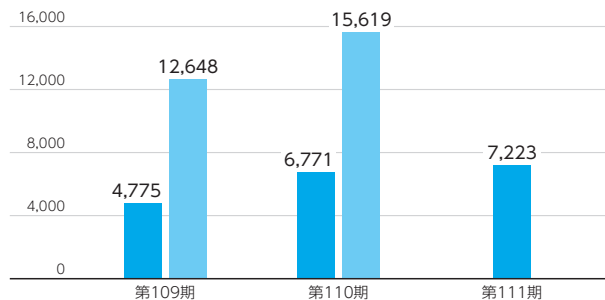
売上高

(単位：百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期



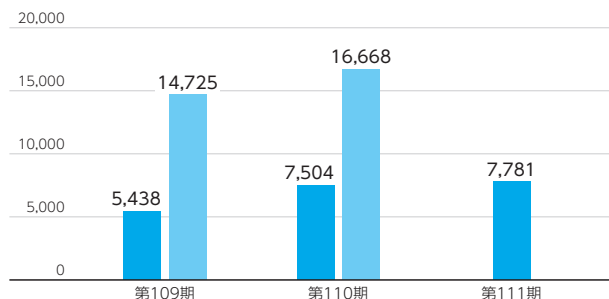
営業利益

(単位：百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期



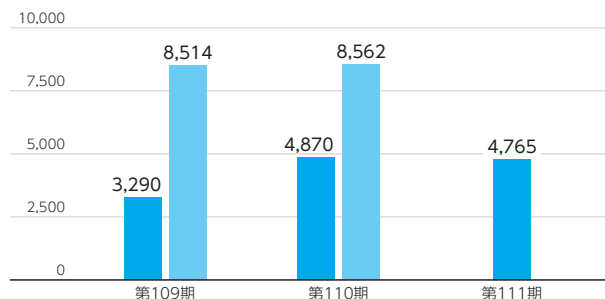
経常利益

(単位：百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期



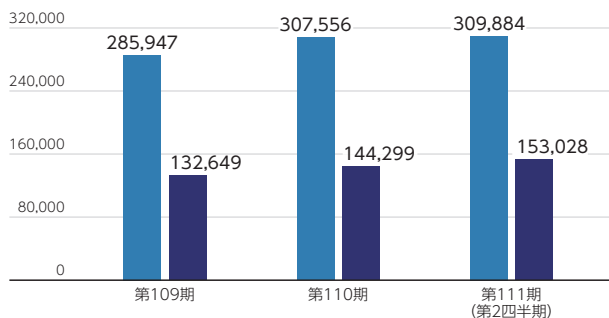
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

(単位：百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期



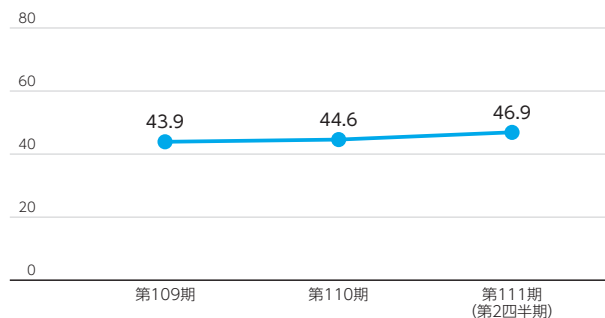
総資産・純資産

(単位：百万円) ■ 総資産 ■ 純資産



自己資本比率

(単位：%)



連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

| 科 目 | 当第2四半期末 2023年9月30日現在 | 前 期 末 2023年 3月31日現在 |
|-------------|-------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 184,002 | 185,902 |
| 固定資産 | 125,881 | 121,653 |
| 有形固定資産 | 92,485 | 90,274 |
| 無形固定資産 | 6,981 | 6,376 |
| 投資その他の資産 | 26,414 | 25,002 |
| 資産合計 | 309,884 | 307,556 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 124,024 | 129,799 |
| 固定負債 | 32,831 | 33,456 |
| 負債合計 | 156,856 | 163,256 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 131,805 | 127,780 |
| 資本金 | 8,132 | 8,132 |
| 資本剰余金 | 7,361 | 7,361 |
| 利益剰余金 | 120,539 | 116,514 |
| 自己株式 | △4,228 | △4,228 |
| その他の包括利益累計額 | 13,617 | 9,295 |
| 非支配株主持分 | 7,605 | 7,223 |
| 純資産合計 | 153,028 | 144,299 |
| 負債純資産合計 | 309,884 | 307,556 |

■ 四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

| 科 目 | 当第2四半期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで | 前第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 | 262,013 | 245,495 |
| 売上原価 | 220,302 | 206,224 |
| 金融収益 | 542 | 428 |
| 売上総利益 | 42,253 | 39,699 |
| 販売費及び一般管理費 | 35,030 | 32,928 |
| 営業利益 | 7,223 | 6,771 |
| 営業外収益 | 1,006 | 1,145 |
| 営業外費用 | 447 | 412 |
| 経常利益 | 7,781 | 7,504 |
| 特別利益 | 18 | 173 |
| 特別損失 | 40 | 111 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,760 | 7,565 |
| 法人税等 | 2,657 | 2,487 |
| 四半期純利益 | 5,102 | 5,077 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 336 | 207 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,765 | 4,870 |

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

| 科 目 | 当第2四半期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで | 前第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,828 | 8,493 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,227 | △4,767 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,371 | △1,035 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,294 | 2,374 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,524 | 5,065 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 42,967 | 38,883 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 45,491 | 43,949 |

会社情報 (2023年9月30日現在)

会社の概要

| | |
|---------|------------------------------------------------|
| 商号 | カメイ株式会社 |
| 英文名称 | KAMEI CORPORATION |
| 本社所在地 | 仙台市青葉区国分町三丁目1番18号 |
| 設立 | 1932年12月29日 |
| 資本金 | 81億32百万円 |
| 連結対象会社数 | 連結子会社 51社 持分法適用会社 4社 |
| 売上高 | (2023年3月期) 連結 5,512億45百万円 個別 3,487億67百万円 |
| 従業員数 | (2023年3月末) 連結 5,610名 個別 2,108名 |
| カメイグループ | 国内51社、海外法人27社 |

役員及び執行役員

| | |
|-------------|-------|
| 代表取締役会長 CEO | 亀井文行 |
| 代表取締役社長 | 亀井昭男 |
| 専務取締役 | 安部仁市 |
| 常務取締役 | 佐藤清悦 |
| 常務取締役 | 相原徹一 |
| 取締役相談役 | 亀井淳 |
| 社外取締役 | 尾町文一 |
| 社外取締役 | 三井精一 |
| 社外取締役 | 倉林千枝 |
| 常勤監査役 | 佐々木昌幸 |
| 社外監査役 | 佐山博康 |
| 社外監査役 | 高橋善博 |
| 執行役員 | 鷲足直樹 |
| 執行役員 | 鳥居平司 |
| 執行役員 | 佐藤哲 |
| 執行役員 | 山田聡 |
| 執行役員 | 菊地浩 |
| 執行役員 | 相澤哲也 |

株式の状況

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 87,281,000株 |
| 発行済株式の総数 | 37,591,969株 |
| 株主数 | 3,693名 |

大株主の状況

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--------------------------|-------------|-------------|
| 有限会社亀井興産 | 3,000 | 8.93 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 2,842 | 8.46 |
| 亀井文行 | 2,507 | 7.46 |
| カメイ不動産株式会社 | 2,443 | 7.27 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 1,975 | 5.88 |
| 公益財団法人亀井記念財団 | 1,650 | 4.91 |
| 亀井昭伍 | 1,014 | 3.02 |
| 有限会社グリーン・ウッド | 1,000 | 2.98 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 689 | 2.05 |
| 株式会社北日本銀行 | 638 | 1.90 |

(注) 1. 当社は自己株式3,991,621株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

Group Network グループネットワーク

エネルギー事業

東北ガス株式会社
 株式会社新白河エルピーガス供給センター
 栃木液化ガス株式会社
 さいとうガス株式会社
 株式会社パシフィック

食料事業

株式会社樋口米穀
 株式会社池光エンタープライズ
 ウイングエース株式会社
 株式会社ヴィントナーズ
 アグリ株式会社
 サンエイト貿易株式会社
 株式会社コダマ
 株式会社アンジェリーナ

ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事
 ペットアイ株式会社
 トムソンコーポレーション株式会社

建設関連事業

カメイエンジニアリング株式会社
 株式会社立花ADM
 株式会社立花マテリアル
 近江機工株式会社

ファーマシー事業

株式会社遠藤薬局
 株式会社まろん
 株式会社水戸薬局
 株式会社アイム
 エムシーエス株式会社
 株式会社カメイファーマシー東北
 株式会社オアシーズ

その他の事業

カメイ物流サービス株式会社
 カメイ商事株式会社
 ミツモト商事株式会社
 株式会社宮城テレビ放送
 株式会社ミヤギテレビサービス
 富士オイルサービス株式会社
 塩釜石油基地防災株式会社
 株式会社フィットネスプロモーション
 株式会社クロノスメディカルデバイス
 パーソルテンプスタッフカメイ株式会社
 株式会社一・四・一
 石巻漁港石油配送協同組合

自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社
 山形トヨペット株式会社
 カメイオート株式会社
 カメイオート北海道株式会社
 オリックスレンタカー・カメイ株式会社
 株式会社トヨタレンタリース仙台
 仙山テクノクラフト株式会社
 株式会社ジュームス仙台

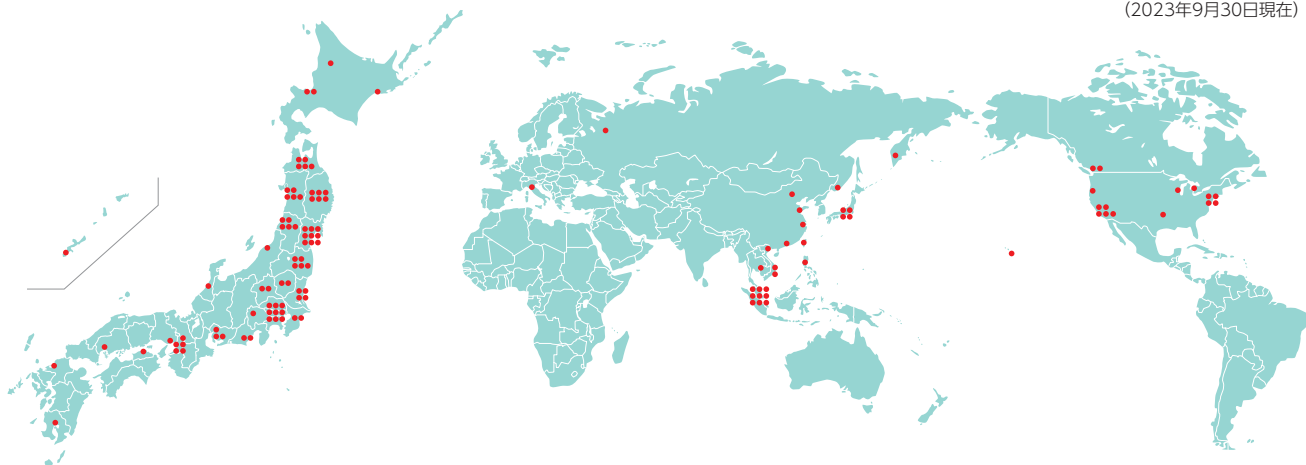
海外・貿易事業

カメイ・プロアクト株式会社
 三興メビス株式会社
 KCセントラル貿易株式会社
 サンプラザ株式会社

海外法人

Kamei North America Co., Ltd.
 Mitsuwa Corporation
 YNJ, LLC
 Daiei Trading Co., Inc.
 Daiei Trading-Chicago-Co., Inc.
 Nagatoshi Produce Co., Ltd.
 Central Boeki U.S.A., Ltd.
 Central Boeki Calif., Ltd.
 Katagiri & Co., Inc.
 Santouka Kamei Canada Foods Ltd.
 Kamei Singapore Pte. Ltd.
 Imei (Exim) Pte. Ltd.
 Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.
 LHYK Marine Pte. Ltd.
 Translub Marine Pte. Ltd.
 Lee Huat Yap Kee & Co. Pte. Ltd.
 Kamei Energy Singapore Pte. Ltd.
 Eastern Green Marketing Pte. Ltd.
 Alamanda Singapore Pte. Ltd.
 Santouka Kamei Singapore Pte. Ltd.
 Kamei Vietnam Joint Stock Company
 Phu & Em Trading Service Co., Ltd.
 Dai Minh Service And Trading Co., Ltd.
 Bao Chau International Distribution Co., Ltd.
 青島聖都体育用品有限公司
 三興美比斯（北京）商貿有限公司
 台灣立花材料股份有限公司

(2023年9月30日現在)



Nagatoshi Produce Co., Ltd.の株式取得に関するお知らせ

当社の子会社であるKamei North America Co., Ltd.は、2023年8月31日（米国時間）、米国において米国産日本野菜・果物等の卸販売を行っているNagatoshi Produce Co., Ltd.（以下、「Nagatoshi」）を当社グループに迎え入れました。

■ 米国での青果卸販売を通して更なる事業拡大を目指します

Nagatoshiは、米国において米国産の日本野菜・果物等の卸販売を行う会社です。

全米31州に200社以上の取引先があり、ロサンゼルス市の青果卸売市場から程近い場所に倉庫兼事務所を構え、入荷した青果をその日のうちに梱包して各地に発送しております。

Nagatoshiの最大の強みは系列の農場で生産している「大葉」で、全米の販売シェアの大部分を占めております。手摘みで丁寧に収穫された大葉は、Mitsuwa Marketplaceを含む日系スーパーマーケット、寿司屋などの日本食レストランや鮮魚卸の会社に納入されており、ご好評をいただいております。

当社グループは、海外事業の拡大を重点方針としております。これからも、国内・国外グループ会社とのシナジー効果を創出し、海外事業の拡大を加速させてまいります。

■ Nagatoshi Produce Co., Ltd.

所在地 340 North Myers Street, Suite B, Los Angeles, CA, 90033, USA

資本金 USD10,000（2023年9月1日現在）



カメイは次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の提供を通して 脱炭素社会の実現に貢献してまいります

当社は、株式会社ユーグレナ（本社：東京都港区）と提携し、次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」を販売しております。

脱炭素社会に向けてカーボンニュートラルに積極的に取り組む事業者や自治体などへ供給することにより、二酸化炭素（CO₂）排出量を削減することができます。

当社は、今後も安定的かつ持続可能なエネルギーの提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

「サステオ」とは

次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」は、使用済みの食用油など、食料との競合や森林破壊といった問題を起こさない持続可能性に優れたバイオマス原料から製造されています。

化石燃料由来の燃料は、燃料を燃やした際、大気中の二酸化炭素は一方向的に増加してしまいます。

一方、「サステオ」などのバイオ燃料は、原料となる植物の成長過程で光合成により、大気中の二酸化炭素をあらかじめ吸収しているため、燃料を燃やした際に排出される二酸化炭素は実質ゼロになります。



次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の備蓄基地である当社塩釜貞山油槽所



次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」 供給事例

■ 東北地区初 家庭ごみ収集車両での活用

当社は、2023年5月12日、株式会社宮城衛生環境公社様に、家庭ごみ収集車両が排出する二酸化炭素を削減するため次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の供給を開始しました。

仙台市内の公道を走行する家庭ごみ収集車両への導入は、東北地区で初めての事例で、年間およそ953kgの二酸化炭素排出量の削減効果が期待されております。

今回、「サステオ」の導入を採用いただきました株式会社宮城衛生環境公社様は、宮城県で初めて「再エネ100宣言 RE Action」に参加するなど、脱炭素社会実現に向けた取り組みを積極的に進めております。

そうしたなか、「サステオ」は従来の化石燃料と比較し、温室効果ガス排出量が少なく脱炭素社会の実現に貢献できるうえ、従来の車両にそのまま使用できることから、当社を通じて今回の導入に至りました。



「サステオ」を使用した車両



株式会社宮城衛生環境公社様 本社

「サステオ」に関する お問い合わせ

■ カメイ株式会社 法人営業部

所在地 仙台市青葉区国分町3-1-18
TEL 022-264-6115



株主メモ

| | |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 期末配当金支払株主確定日 | 毎年3月31日 |
| 中間配当金支払株主確定日 | 毎年9月30日 |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 |
| 同 連 絡 先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告方法 | 電子公告 (https://www.kamei.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |

株式事務に関するご案内

1. 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金のお支払いについて

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

